

大阪広域水道企業団と岸和田市・八尾市・富田林市・柏原市・高石市・東大阪市との水道事業の統合に向けての検討、協議 統合案について

【最終版】

1. 総括

- 令和5年1月の首長会議でとりまとめられた統合案（7団体）に、統合団体数の減少（7⇒6団体）による影響を反映。
- 統合時期の1年延長に伴い、令和4年度決算・令和5年度予算の反映や、各市の施設整備計画に基づく事業の見直し及び令和5年4月の府補助金の交付要件緩和による効果額の変更を反映。

〔統合案（7団体）からの変更点〕

- 統合時期**
令和6年4月 ⇒ **令和7年4月**
- 効果額（6団体）**
約203.2億円 ⇒ **約233.5億円（+30.3億円）**
- 供給単価の差（R42の単独ケース・統合ケースの差が拡大）**
八尾市：13円/m³ ⇒ **15円/m³**
富田林市：8円/m³ ⇒ **11円/m³**
柏原市：9円/m³ ⇒ **12円/m³**

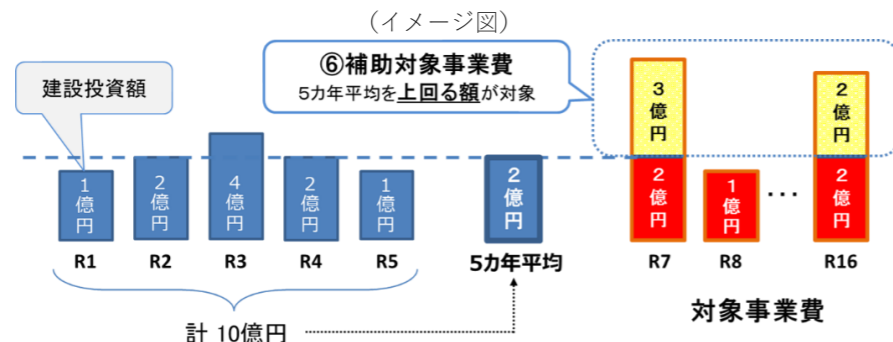
2. 施設の最適配置に伴う効果額(6団体)への影響

- ・施設の最適配置の効果額を見直した結果、**効果額は30.3億円増加**。

(1)集中監視制御設備の集約案(岸和田市・和泉市・高石市)の削除	2.2億円減少
(2)統合時期の見直し(R6~15年度 ⇒ R7~16年度)	0.2億円減少
(3)広域化事業の交付要件の見直し※1	14.5億円増加
(4)運営基盤強化等事業の交付要件の見直し※2	1.3億円増加
(5)運営基盤強化等補助金の再配分	16.9億円増加
	30.3億円増加

※1 広域化事業の交付要件の見直しについて
広域化事業「広域化により統合元の人材・経営能力を活用して実施できる施設・設備整備」の要件のうち、「給水人口概ね10万人以下」が削除となり、東大阪市、八尾市、富田林市及び岸和田市が新たに該当。ただし、富田林市は対象事業なし。

※2 運営基盤強化等事業の交付要件の見直しについて
運営基盤強化等事業「広域化事業による水道施設の統合に伴い廃止する水道施設の撤去」の要件のうち、「交付額は上限1億円」が削除となり、東大阪市の補助金が増額。



3. 団体別の影響(効果額及び経営シミュレーション結果)

- 団体別の効果額

〔統合案【最終版】〕			参考〔統合案(7団体)〕	
団体名	効果額	増減額	効果額	
東大阪市	105.5億円	+13.3億円	92.2億円	
八尾市	50.4億円	+13.2億円	37.2億円	
富田林市	17.2億円	+1.1億円	16.1億円	
柏原市	11.0億円	+1.2億円	9.8億円	
岸和田市	37.0億円	+2.0億円	35.0億円	
高石市	12.4億円	△0.5億円	12.9億円	
計(6団体)	233.5億円	+30.3億円	203.2億円	
			12.3億円(和泉市)	
			215.5億円(7団体計)	

- 団体別の経営シミュレーション結果

- ・6団体全てで将来の水道料金（供給単価）の値上げ抑制（値上げ幅の縮小や値上げ時期の延期）ができることを確認。
- ・今回の変更による**料金改定時期への影響はなかった**。

団体名	R42 供給単価			参考〔統合案(7団体)〕 R42 供給単価 単独・統合の差
	単独ケース① (円/m ³)	統合ケース② (円/m ³)	単独・統合の差 (①-②)	
東大阪市	252	243	9円/m ³ 抑制	9円/m ³ 抑制
八尾市	288	273	15円/m ³ 抑制	13円/m ³ 抑制
富田林市	439	428	11円/m ³ 抑制	8円/m ³ 抑制
柏原市	333	321	12円/m ³ 抑制	9円/m ³ 抑制
岸和田市	291	279	12円/m ³ 抑制	12円/m ³ 抑制
高石市	392	380	12円/m ³ 抑制	12円/m ³ 抑制

4. 今後のスケジュール

時期	作業内容等
令和5年度 1月 3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 首長会議において、統合案【最終版】を審議、統合案としてとりまとめ ● 市議会※において、企業団との統合に関する議案（規約変更案）を先行審議 ※統合検討協議を行っている団体の議会
令和6年度 6月 夏 2月	<ul style="list-style-type: none"> ● 他の構成団体の議会において、企業団との統合に関する議案（規約変更案）を審議 ● 統合に関する協定書を締結 ● 事業認可取得、給水条例改正案策定、人事（組織・定数等）、予算の調整等 ● 企業団議会において、給水条例改正案及び予算案を審議
令和7年度 4月～	● 事業開始